

平成 13 年 12 月期

第 1 四半期 連結決算概要

平成 13 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社シーエーシ -
 コード番号 4725
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 神谷 敏

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都
 T E L (03)3263 - 7241

1. 13 年 12 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 1 四半期	8,629	(-)	1,024	(-)	1,010	(-)
前第 1 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12 年 12 月期	27,598		2,267		2,261	

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	%	
当第 1 四半期	154	(-)	14	39	11.7	
前第 1 四半期	-	(-)	-		-	
12 年 12 月期	1,214		123	38	8.2	

(注) 13 年 12 月期 第 1 四半期の業績数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しますが、第 1 四半期 連結決算概要を作成するのは当期からであり、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
当第 1 四半期	18,951	12,364	65.2	1,148	62
前第 1 四半期	-	-	-	-	
12 年 12 月期	17,631	12,408	70.4	1,153	13

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,144	1,623	155
通期	34,786	3,270	488

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 33 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社シーエーシー（当社）、連結子会社7社及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、事業はシステム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントは同一であります。

システム構築サービス

当社グループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスを国内において当社が全般的に提供するほか、海外では子会社のCAC AMERICA CORPORATIONならびにCAC EUROPE LIMITEDが現地日系企業を中心に提供しております。また、国内では、特に企業間電子商取引分野に焦点をあて、子会社(株)ビートゥビー・テクノロジーがこのサービスを行っております。

なお、子会社CAC PACIFIC CORPORATIONは米国西海岸シリコンバレーを中心とした先進技術情報収集の拠点として機能しております。また、同社の100.0%出資会社である希亜思(上海)信息技术有限公司は、当社グループのオフショアシステム開発センターとしての機能を担っているほか、将来、現地企業を対象としたシステム構築サービスを提供していく計画であります。

システム運用管理サービス

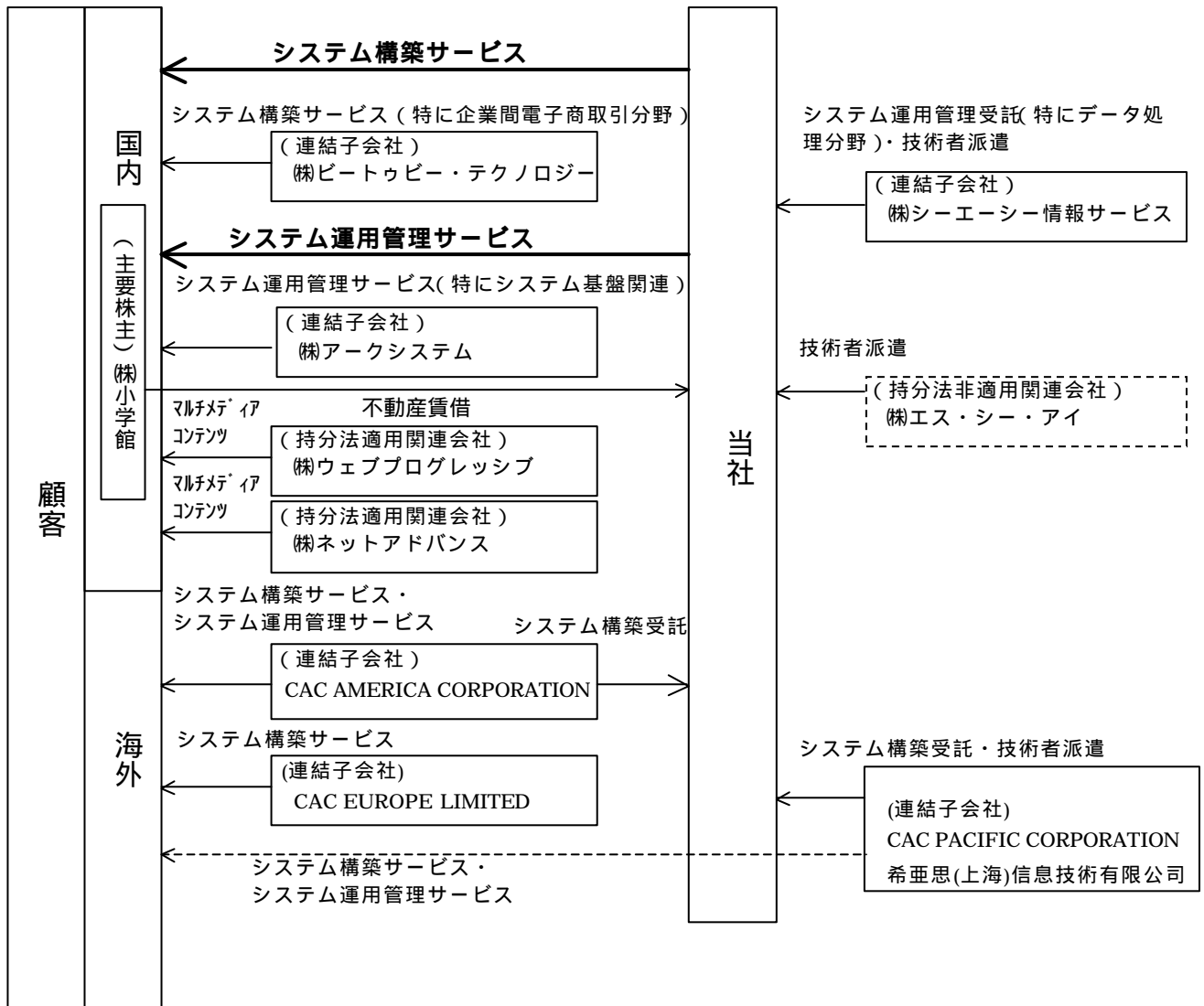
当社グループは、当社のNSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センターを軸とした総合的なシステム運用管理サービスをはじめ、データ処理サービス・教育サービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。また、インターネット・データセンター事業については、当社とエクソダスコミュニケーションズ(株)間で事業提携契約を結ぶなど、今後の事業基盤の確立を進めております。

システム運用管理サービスのうち、特にデータ処理の分野では、子会社である(株)シーエーシー情報サービスが当社のサービスの支援を主体に活動しており、また、(株)アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを中心に提供しております。

海外では、CAC AMERICA CORPORATIONは現地の日系金融機関等を対象としたサービスを提供しているほか、中国では希亜思(上海)信息技术有限公司が、当社の主要顧客を中心に現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを行う計画であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、矢印の意味するところは以下の通りであります。

← : 現在のサービスの流れ

←- : 将来計画しているサービスの流れ

(注) : (株)小学館は出版業を主たる業務とするものであります。

2. 業績の概況（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

当第 1 四半期における企業等の情報化投資は、金融機関の統合・再編を背景としたシステム統合需要、製造・サービス業等の各企業におけるシステム再構築の進展、ネットビジネス関連を含めた Web 対応の拡大などにより、堅調に推移しました。

これらのニーズに対応して当社グループは、コンサルティングを含めたシステム構築サービス、およびシステム運用管理サービスについて積極的な営業活動を行い、その結果、当第 1 四半期の連結売上高は、86 億 29 百万円となりました。

事業部門別にみますと、システム構築サービスでは、金融業界向けに、国際業務システム、年金業務システム、証券業務システムといった当社得意分野で順調に売上を上げるとともに、システム統合関連案件も拡大しております。製造・サービス業等向けには、ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）による大規模なシステム再構築を含め、会計・人事・営業・研究開発など基幹業務システム構築が伸長し、ネットビジネス関連のシステム構築も実績を拡大しております。これらにより、システム構築サービスの売上高は 54 億 68 百万円となりました。

システム運用管理サービスについては、NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービス、すなわち分散系システム運用管理サービスが、インターネットを含めたネットワーク化の進展と企業等におけるアウトソーシング・ニーズの拡大を背景に、好調に売上を拡大し、システム運用管理サービスの売上高は 31 億 60 百万円となりました。

売上拡大に伴う利益の増加に加え、各サービスの生産性向上、プロジェクト管理の徹底による収益性向上などがあいまって、営業利益は 10 億 24 百万円、経常利益は 10 億 10 百万円となっております。

当社グループは、平成 13 年 12 月期から退職給付会計を適用しますが、会計基準変更時差異（退職給付積立不足額）約 19 億円を当期に一括償却する予定であり、当第 1 四半期において総額の 4 分の 1 にあたる 4 億 79 百万円を特別損失に計上しております。また、金融商品に係る評価損を営業外費用に 11 百万円、特別損失に 2 億 19 百万円、それぞれ計上しております。その結果、当第 1 四半期純利益は 1 億 54 百万円となっております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度第1四半期 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		3,513,993		3,951,898	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		6,095,677		4,406,345	
3. 有 価 証 券		1,134,133		2,066,046	
4. た な 卸 資 産		872,651		960,588	
5. 繰 延 税 金 資 産		78,615		111,493	
6. そ の 他		375,794		333,526	
7. 貸 倒 引 当 金		32,366		29,038	
流 動 資 産 合 計		12,038,497	63.5	11,800,860	66.9
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	625,843	3.3	638,295	3.6
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定		948,804		961,287	
(2) そ の 他		507,012		523,143	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		1,455,816	7.7	1,484,430	8.4
(1) 投 資 有 価 証 券		1,976,494		1,116,092	
(2) 長 期 差 入 保 証 金		1,465,836		1,429,569	
(3) 繰 延 税 金 資 産		374,434		37,363	
(4) そ の 他		1,020,310		1,043,914	
(5) 貸 倒 引 当 金		5,299		49	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,831,776	25.5	3,626,890	20.6
固 定 資 産 合 計		6,913,437	36.5	5,749,617	32.6
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	80,805	0.5
資 産 合 計		18,951,935	100.0	17,631,283	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	当連結会計年度第1四半期 (平成13年 3月31日現在)		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,087,485		1,922,048	
2. 短 期 借 入 金	1,364		1,364	
3. 未 払 法 人 税 等	577,893		743,749	
4. 賞 与 引 当 金	938,096		299,465	
5. そ の 他	1,296,814		1,095,352	
流 動 負 債 合 計	4,901,653	25.9	4,061,980	23.0
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	9,493		10,175	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,115,736		-	
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		591,433	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	524,255		516,005	
5. そ の 他	1,636		1,516	
固 定 負 債 合 計	1,651,121	8.7	1,119,129	6.4
負 債 合 計	6,552,775	34.6	5,181,110	29.4
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	34,728	0.2	41,679	0.2
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,373,861	17.8	3,372,660	19.1
資 本 準 備 金	3,641,301	19.2	3,640,100	20.7
連 結 剰 余 金	5,381,052	28.4	5,396,035	30.6
その他有価証券評価差額金	17,607	0.1	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	49,088	0.3	-	-
	12,364,735	65.2	12,408,796	70.4
自 己 株 式	304	0.0	304	0.0
資 本 合 計	12,364,431	65.2	12,408,492	70.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	18,951,935	100.0	17,631,283	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度第1四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		8,629,509	100.0	27,598,900	100.0
売 上 原 価		6,729,251	78.0	21,706,264	78.6
売 上 総 利 益		1,900,257	22.0	5,892,636	21.4
販売費及び一般管理費		875,431	10.1	3,625,516	13.2
営 業 利 益		1,024,826	11.9	2,267,120	8.2
営 業 外 収 益		16,077	0.2	125,282	0.5
営 業 外 費 用		30,016	0.4	130,957	0.5
経 常 利 益		1,010,886	11.7	2,261,445	8.2
特 別 利 益		-	-	-	-
特 別 損 失	1	698,992	8.1	3,463	0.0
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		311,894	3.6	2,257,981	8.2
法人税、住民税及び事業税		480,978	5.6	1,152,106	4.2
法人税等調整額		316,968	3.7	82,566	0.3
少数株主損失		6,951	0.1	26,260	0.1
第1四半期(当期)純利益		154,836	1.8	1,214,702	4.4

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当連結会計年度第1四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	5,396,035		4,278,868	
1. 過年度税効果調整額	-	5,396,035	66,290	4,345,158
連結剰余金減少額				
1. 配 当 金	141,128		137,090	
2. 取締役賞与	28,690	169,818	26,735	163,825
第1四半期(当期)純利益		154,836		1,214,702
連結剰余金第1四半期末(期末)残高		5,381,052		5,396,035

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕
項目	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>重要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)ビートゥビー・テクノロジー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希垂思(上海)信息技术有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 重要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 関連会社1社については、第1四半期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 (株)エス・シー・アイ</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

期別 項目	当連結会計年度第1四半期 [自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年 3月31日]
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度第1四半期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお会計基準変更時差異(1,912,394千円)については、当連結会計年度において全額費用処理することとし、当連結会計年度第1四半期において総額の4分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度第1四半期での要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>

(追加情報)

期 別	当連結会計年度第1四半期 〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕								
項 目									
1. 金融商品会計	<p>当連結会計年度第1四半期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7,880千円減少し、税金等調整前第1四半期純利益は36,480千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,002,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>								
2. 外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度第1四半期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。</p>								
3. 退職給付会計	<p>当連結会計年度第1四半期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。なお国内連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額	ロ. 割引率	3.0 %	ハ. 期待運用収益率	3.0 %	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額								
ロ. 割引率	3.0 %								
ハ. 期待運用収益率	3.0 %								
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年								

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別	当連結会計年度第 1 四半期 (平成13年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
項 目		
1.有形固定資産の減価償却累計額	328,911千円	307,530千円

(連結損益計算書関係)

期 別	当連結会計年度第 1 四半期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
項 目		
1.特別損失の内訳		
固定資産除却損	-	3,401千円
固定資産売却損	-	61千円
会計基準変更時差異	479,327千円	-
投資有価証券評価損	165,067千円	-
会員権評価損	28,600千円	-
出資金評価損	25,996千円	-

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期	前連結会計年度
	〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
システム構築サービス	4,240,433	14,861,776
システム運用管理サービス	2,465,219	7,143,921
合 計	6,705,653	22,005,698

(注) 1.金額は制作原価で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期の「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期		前連結会計年度	
	〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	5,112,797	4,599,821	19,590,217	4,955,873
システム運用管理サービス	3,080,712	2,320,723	9,181,328	2,400,671
合 計	8,193,510	6,920,546	28,771,546	7,356,545

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期の「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期	前連結会計年度
	〔自平成13年1月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
システム構築サービス	5,468,849	18,516,054
システム運用管理サービス	3,160,660	9,082,846
合 計	8,629,509	27,598,900

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期の「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

平成 13 年 12 月期 第 1 四半期 個別財務諸表の概要 平成 13 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社シーエーシ - 上場取引所 東
 コード番号 4725 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 東京都
 氏 名 神谷 敏 T E L (03)3263 - 7241

1. 13 年 12 月期 第 1 四半期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 1 四半期	8,011	(38.0)	949	(128.6)	942	(97.8)
前第 1 四半期	5,805	(11.3)	415	(24.9)	476	(40.6)
12 年 12 月期	25,932		2,029		2,021	

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	%	
当第 1 四半期	139	(-)	13	00	11.8	
前第 1 四半期	-	(-)	—		8.2	
12 年 12 月期	1,072		108	93	7.8	

(注) 期中平均株式数 13 年 12 月期 第 1 四半期 10,762,425 株
 12 年 12 月期以外の業績数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しております。
 また、前第 1 四半期の業績数値につきましては、「平成 12 年 12 月期 第 1 四半期業績に関するお知らせ」にて
 当期純利益以降を記載しておりませんでしたので、売上高、営業利益、経常利益のみを記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第 1 四半期	17,991	11,773	65.4	1,093 72
前第 1 四半期	-	-	-	—
12 年 12 月期	16,795	11,768	70.1	1,093 61

(注) 期末発行済株式数 13 年 12 月期 第 1 四半期 10,764,700 株

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,900	1,570	202	7 50	—	—
通期	32,000	3,080	477	—	7 50	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 31 銭

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期末 (平成13年3月31日現在)		前 期 末 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,694,111		3,312,444	
2. 受 取 手 形		158,072		37,758	
3. 売 掛 金		5,500,970		3,973,157	
4. 有 価 証 券		1,130,978		1,862,894	
5. た な 卸 資 産		866,647		956,398	
6. 繰 延 税 金 資 産		58,884		91,038	
7. そ の 他		318,131		274,164	
8. 貸 倒 引 当 金		30,451		26,951	
流 動 資 産 合 計		10,697,345	59.5	10,480,905	62.4
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	1	584,724	3.2	601,015	3.6
2. 無 形 固 定 資 産		489,216	2.7	504,009	3.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		1,583,567		917,357	
(2) 関 係 会 社 株 式		1,847,811		1,847,811	
(3) 長 期 差 入 保 証 金		1,433,092		1,397,412	
(4) 繰 延 税 金 資 産		350,425		27,811	
(5) そ の 他		1,010,442		1,019,306	
(6) 貸 倒 引 当 金		5,299		49	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,220,042	34.6	5,209,651	31.0
固 定 資 産 合 計		7,293,984	40.5	6,314,675	37.6
資 産 合 計		17,991,329	100.0	16,795,580	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 期 末 (平成12年12月31日現在)	
	当第1四半期末 (平成13年 3月31日現在)		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	2,146,956		2,002,703	
2. 短 期 借 入 金	1,189		1,189	
3. 未 払 法 人 税 等	539,599		710,960	
4. 前 受 金	377,510		143,364	
5. 賞 与 引 当 金	777,852		229,000	
6. そ の 他	748,007		814,538	
流 動 負 債 合 計	4,591,114	25.5	3,901,756	23.2
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	8,968		9,562	
2. 退 職 給 付 引 当 金	1,028,041		-	
3. 退 職 給 与 引 当 金	-		534,065	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	510,375		502,875	
5. そ の 他	79,228		79,228	
固 定 負 債 合 計	1,626,612	9.1	1,125,731	6.7
負 債 合 計	6,217,727	34.6	5,027,487	29.9
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,373,862	18.7	3,372,660	20.1
資 本 準 備 金	3,625,280	20.1	3,624,079	21.6
利 益 準 備 金	71,077	0.4	55,764	0.3
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金	3,875,134		3,176,232	
2. 第1四半期(当期)未処分利益	811,903		1,539,356	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,687,037	26.1	4,715,588	28.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,344	0.1	-	-
資 本 合 計	11,773,602	65.4	11,768,093	70.1
負 債 ・ 資 本 合 計	17,991,329	100.0	16,795,580	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕		前 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売 上 高		8,011,454	100.0	25,932,271	100.0
売 上 原 価		6,335,990	79.1	20,757,903	80.0
売 上 総 利 益		1,675,463	20.9	5,174,367	20.0
販売費及び一般管理費		725,730	9.0	3,145,122	12.2
営 業 利 益		949,733	11.9	2,029,244	7.8
営 業 外 収 益	1	13,822	0.2	111,276	0.4
営 業 外 費 用	2	20,760	0.3	119,123	0.4
経 常 利 益		942,795	11.8	2,021,398	7.8
特 別 利 益		-	-	-	-
特 別 損 失	3	661,525	8.3	3,463	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益		281,269	3.5	2,017,934	7.8
法人税、住民税及び事業税		443,698	5.5	1,039,731	4.0
法 人 税 等 調 整 額		302,319	3.7	94,355	0.3
第1四半期(当期)純利益		139,890	1.7	1,072,558	4.1
前 期 繰 越 利 益		672,012		282,234	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-		24,494	
税効果会計適用に伴うアプル等 準 備 金 取 崩 額		-		226,563	
中 間 配 当 額		-		60,450	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		6,045	
第1四半期(当期)未処分利益		811,903		1,539,356	

四半期財務諸表作成の基本となる事項

期 別	当第1四半期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異（1,827,444千円）については、当期で全額費用処理することとし、当第1四半期において総額の4分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別 当第1四半期末 (平成13年 3月31日現在)	前期末 (平成12年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	292,696千円	273,739千円
2. 保証債務	11,821千円	16,254千円

(損益計算書関係)

項 目	期 別 当第1四半期 〔自平成13年 1月 1日 至平成13年 3月31日〕	前 期 〔自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの		
受 取 利 息	1,896千円	2,171千円
有 価 証 券 利 息	1,177千円	770千円
受 取 配 当 金	1,746千円	3,947千円
保険配当金・解約返戻金	42千円	3,391千円
証券投資信託解約益	-	62,041千円
2. 営業外費用のうち重要なもの		
支 払 利 息	2,118千円	17,338千円
投資有価証券評価損	-	1,131千円
株式上場関係費用	-	73,963千円
金利キャップ評価損	11,839千円	-
3. 特別損失のうち重要なもの		
会計基準変更時差異	456,861千円	-
投資有価証券評価損	165,067千円	-
会 員 権 評 価 損	13,600千円	-
出 資 金 評 価 損	25,996千円	-